

## ・ 広報および政策広報【公益目的事業】

---

### （１）広報戦略検討委員会——「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の実践・PR

広報戦略検討委員会（横尾敬介委員長）は、本会の对外広報および会員への情報発信・交流について戦略的な活動を展開すべく、意見交換を行った。

7月の第1回会合では、キックオフとして、本会の広報基本方針や「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の実施計画について議論した。

9月の第2回会合では、産業教育振興中央会と共催で昨年から実施している専門高校生対象「研究文・作文コンクール」のほか、本年度の新規企画として「地方紙支社長交流会」、大学1、2年生対象のトークイベント「未来とのダイアログ」の進捗を確認した。

これを受けて10月29日に実施した「地方紙支社長交流会」には、共同通信社加盟地方紙13社の東京支社長と、小林喜光 代表幹事、横尾敬介 委員長、広報戦略検討委員5名、岡野貞彦 常務理事が出席し、Japan 2.0の取りまとめに向けた活動紹介や懇親を図った。

大学生のキャリア観醸成を狙いとした「未来とのダイアログ」は、年間で2回開催した。第1回（10月29日）は、秋池玲子 副代表幹事、志岐隆史 幹事、会員の島崎豊氏、第2回（3月22日）は石村和彦、小林いずみ 両副代表幹事、吉松徹郎 幹事が登壇し、いずれの回も大学生30人が参加した。本会と次世代との交流を広く情報発信すべくマスコミオープンイベントとし、ネット媒体など従来とは異なるメディアを含めて誘致し、記事掲載につなげた。

「研究文・作文コンクール」では、本会会員から成る審査委員会（委員長：横尾敬介 経済同友会 副代表幹事・専務理事・広報戦略検討委員会委員長）の審査を経て経済同友会賞（研究文3編、作文4編）を選出し11月20日に公表したほか、受賞校を訪問して賞状・盾を授与した。

12月の第3回会合で、これら「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の実績を報告し、3月の第4回会合では、本年度活動の振り返りと総括を行った。

また、小林代表幹事4年間の集大成である提言『Japan 2.0 最適化社会の設計—モノからコト、そしてココロへ—』に込めた危機感と課題意識を広く共有することを目的に、一般読者に分かりやすく、読みやすい文体で書き下ろした書籍『危機感なき茹でガエル日本—過去の延長線上に未来はない』を編纂し、中央公論新社より発刊した。このプロモーションとしてテレビ、新聞、雑誌、ネットなど、多様な広報施策を展開した。

## ( 2 ) 同友会政策フォーラム——政策担当者との相互理解を図るために個別に対話

同友会政策フォーラムは、政党の政策担当者等との公開討論会であり、政策に関する考え方の相互理解を主たる目的としている。

本年度は、政策討論会は実施せず、各委員会等で政策担当者等との意見交換を実施し、さらに発表した提言・意見を政策担当者に個別に配布・説明するというアプローチを行った。

## ( 3 ) 同友会シンポジウム——本会の提言や意見を掘り下げた議論を展開

委員会等で議論しているテーマ等について、適宜シンポジウムを開催し、深く掘り下げた議論を展開している。シンポジウムを通じて、企業経営者、政策担当者、報道関係者など、外部に向けて問題の本質を発信することで、本会のプレゼンス向上と意見表明に努めている。また、一部シンポジウムの様子は、YouTube での動画配信、Twitter や Facebook、本会メールニュース等を通じて広く周知している。本年度開催のシンポジウム概要は以下の通りである。

### ● 経済同友会 × ONE JAPAN 共創フォーラム

8 月 27 日、2017 年度から検討を進めてきた大企業若手・中堅ビジネスパーソンの有志団体 ONE JAPAN との共創活動として、人生 100 年時代の働き方をテーマにフォーラムを開催し、本会会員や ONE JAPAN メンバーなど約 130 名が参加した。

本フォーラムは、組織の階層や企業の枠を超え、本音で対話し、その中から自由な発想を得て働き方を見つめ直すこと目的とし、両団体で共同実施した「働き方に関する意識調査」の結果を基に、働き方改革の中でも新しいテーマである「兼業・副業」と、待ったなしの「仕事と子育ての両立」を取り上げ、6 名のパネリストが議論した。

### ● 国産材・CLT シンポジウム

2018 年 3 月に公表した提言『地方創生に向けた“需要サイドからの”林業改革—日本の中高層ビルを木造建築に！—』を实践する活動の一環として、6 月に「CLT で地方創生を実現する議員連盟」の勉強会で提言内容を報告し、10 月 22 日に「国産材・CLT シンポジウム」を開催した。

本シンポジウムでは、参加者約 190 名を集め、基調講演およびパネルディスカッションを通して、木の良さや国産材を使うことの意義等、国産材需要拡大に向けての理解を醸成した。

## ● 財政フォーラム

テラス活動の一環として、10月26日に「財政破綻が国民生活に与える影響とそれらを回避するための方策」をテーマに「財政フォーラム」を開催した。池尾和人 立正大学 経済学部 教授、大林尚 日本経済新聞社 上級論説委員、小林慶一郎 慶應義塾大学 経済学部 教授、須田美矢子 キヤノングローバル戦略研究所 特別顧問、土居丈朗 慶應義塾大学 経済学部 教授がパネリストを務め、企業経営者、ビジネスパーソン、学生、メディア関係者など、約200名の参加を得て活発な議論を展開した。

## ● シンポジウム「Japan 2.0 最適化社会の設計」

提言『Japan 2.0 最適化社会の設計—モノからコト、そしてココロへ—』（12月11日）の公表を機に、12月14日に一般公開のシンポジウム「Japan 2.0 最適化社会の設計」を開催した。

シンポジウムは二部構成とし、第一部では、小林代表幹事が提言において主張する、世界の大変革期に日本が目指すべき持続可能で心豊かな国づくりについて、基調講演を行った。第二部では、程近智 Japan 2.0 検討 P T 委員長がモデレータを務め、小林代表幹事、伊佐山元 WiL General Partner & CEO、妹尾堅一郎 産学連携推進機構 理事長、新浪剛史 諮問委員会委員長・東京オリンピック・パラリンピック 2020 委員会委員長の4名が「Japan 2.0」に向けて企業経営者が果たすべき役割についてパネルディスカッションを行った。

シンポジウムでは、本会会員をはじめとする来場者約300名を対象に、提言で示した「経営者宣言」10項目のうち「経営者が優先的に取り組むべき」と思う項目について、会場にてWebアンケートを実施し、パネルディスカッション後半で集計結果をもとに議論を行った。アンケート結果では、「多様な個の活躍の促進」「人材育成」「豊かさを広く持続的に享受できる世界の実現」の回答が多く、「Japan 2.0」の実現に向けた経営者の役割を来場者も含めて確認した。

## ● 震災復興プロジェクト・チーム シンポジウム

本会では、東日本大震災の発生直後から、復興の進捗状況の振り返りと今後の課題などについて広く議論すべく、シンポジウムを開催している。本年度は2019年3月9日に仙台にて開催した（75名が出席）。

大震災の発生から8年、政府が復興期間と位置付けた2020年度まで残り2年となったことを踏まえ、「二十一世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指して行われる

べきこと」という東日本大震災復興基本法の基本理念に基づいた復興の現状を検証すべく、本年度のシンポジウムでは、「『復興・創生期間』の総仕上げに向けての課題と解決の方向性」と題して、2017 年同様、岩手・宮城および福島復興の現状について話し合うとともに、尾崎正直 高知県知事、池田宜永 都城市長の参加を得て、東日本大震災を教訓とした他エリアでの防災の取り組みについて、事例をもとに話し合った。

第一部では、「沿岸地区における産業復興の状況と今後の方向性」をテーマとし、菅原茂 気仙沼市長や須田善明 女川町長が登壇し、津波の被害を受けた宮城・岩手の沿岸地区を中心とした産業復興の状況や、それに向けた自治体や各地経済界の取り組みなどについて問題提起を行うとともに意見交換を行った。

第二部では、「福島におけるインフラ・ナリワイの再構築に向けて」をテーマとし、丹野純一 ふたば未来学園高等学校 校長や坪倉正治 南相馬市立総合病院 地域医療研究センター長、大野栄峰 大野農園 代表取締役らが登壇し、今なお、原発問題への対応を抱える福島県において、暮らしのインフラとしての教育、医療、そして農業の現状や課題などについて問題提起と意見交換を行った。

第三部では、「東日本大震災の経験から導く防災に関する示唆」をテーマとし、尾崎高知県知事、池田都城市長らが登壇し、東日本大震災の教訓を踏まえた、これからの防災対策のあり方などについて、事例も交え意見交換を行った。

最後に、岡本全勝 内閣官房 参与・福島復興再生総局 事務局長が「東日本大震災発生から 8 年間の振り返りと今後の方向性」と題した総括スピーチを行った。

### ( 3 ) 記者会見の実施——代表幹事定例記者会見および提言・意見発表記者会見を実施

本会の活動や見解などを広く社会に発信し、理解を得るため、代表幹事定例記者会見（原則月 2 回）と、各委員会・PT の提言・意見等発表記者会見を適宜開催したほか、政策等に関する代表幹事コメントをタイムリーに発表した。

代表幹事定例記者会見では、経済界を担当する経済団体記者会（財界クラブ）所属記者との間で、時節のテーマを中心に質疑応答を行った。内容については、会見当日に本会ホームページに発言要旨を掲載するだけでなく、メールマガジン、公式 SNS（Twitter、Facebook、Google+）、YouTube の本会公式チャンネルでも公開し、タイムリーな情報発信に努めた。

各委員会・PT が取りまとめた提言・意見については、その多くを、各委員長と横尾敬介 副代表幹事・専務理事・広報戦略検討委員会委員長による記者会見を開催して発表した。対象メディアは、経済団体記者会に限らず、テーマに合わせて各官庁や民間の記者クラブを選定し、資料配布を行った。

同時に、代表幹事、副代表幹事、委員長への個別取材を積極的に受け、パブリシティによる本会のプレゼンス向上と意見の発信に努めた。また、講演、パネリスト登壇

など、対面式の情報発信も展開した。

#### (4) メディア関係者との意見交換——理解促進と関係強化のため、個別の意見交換を実施

経済団体記者会所属の記者をはじめ、主要メディアの論説委員、編集委員、解説委員、コラムニスト、経済部長、政治部長らとの情報・意見交換を通じて、本会への理解促進や関係強化に努めた。

代表幹事定例記者会見前の論説委員・編集委員等との昼食懇談会や、正副代表幹事と主要メディア経済部長との懇談会（将友会）、同政治部長との懇談会、忘年懇親会（主要メディア経済担当記者と正副代表幹事、幹事との懇親会）など、代表幹事や専務理事・広報戦略検討委員会委員長、副代表幹事、幹部とのコミュニケーションの場を定期的に設けた。

また、個別のテーマに関する情報・意見交換会を適宜開催し、本会の活動や主張、提言・意見などについて、メディア関係者の理解を深めると同時に、忌憚のない意見具申を得られるよう良好な関係の構築に努めた。

#### (5) 『経済同友』編集・発行——本会の活動や提言・意見を、内外に広く発信

会員をはじめとする企業経営者や有識者、メディア関係者、国会議員、都道府県知事、官公庁の政策担当者、各地経済同友会などに向けて本会の活動や提言・意見を広く発信することを目的とし、広報誌『経済同友』を発行（発行：年10回、印刷配布部数：約9,300部/月）。印刷物のほかにPDFを本会ホームページにも掲載し、広く一般に公開している。

本年度は、通常総会・新副代表幹事座談会・夏季セミナー・経済三団体新年祝賀パーティーなど恒例会合のほか、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の一環として開催された「社会保障フォーラム」、大手企業の若手・中堅社員の有志団体「ONE JAPAN」と共催で行われた「共創フォーラム」を4月号と10月号に、また11月号には大学生と経営者をつなぐテラス「未来とのダイアログ」を掲載し、新たな取り組みとして発信した。

代表幹事米国ミッションは11月号で特集、小林喜光代表幹事4年間の集大成としてまとめた提言『Japan 2.0 最適化社会の設計—モノからコト、そしてココロへ—』発表シンポジウムの模様を2月号で報告した。3月号では小林喜光代表幹事の4年間の活動を振り返った。

本会の主張や活動の発信については、提言・意見を取りまとめた委員会・PTの委員長インタビューを掲載したほか、会員懇談会、会員セミナーなどの講演内容を採録した。

コラム「リレートーク」「私の思い出写真館」、本会事務局職員による出向先の現地報告「コペンハーゲン通信」「メールボックス」は長期連載として継続している。

また、発信力強化の一環として、表紙を会員の志を表す「一文字」をモチーフとしたデザインに変更、裏表紙では本会の活動をイラストを使って楽しく簡潔に表現した企画を展開した。

#### ( 6 ) 一般ウェブサイトの管理・運営—— 広範な情報発信とソーシャル・メディアの活用

本会の活動や提言・意見などをより広く一般に周知するため、ウェブサイトの管理・運営を行っている。本年度は、ウェブサイトのメインビジュアルや、ソーシャル・メディア（Twitter、Facebook、Google+）の更新頻度を高め、さまざまなイベントを写真付で紹介するなど、視覚に訴える発信を重点的に行った。また、本年度から広報誌の裏表紙で新たに展開した、本会の活動を楽しく簡潔に表現したイラスト企画をソーシャル・メディアで発信するなど、今まで本会と接点が少なかった層を意識した取り組みを行った。この結果、SNS へのエンゲージメントが大きく高まった。

コンテンツの一つである代表幹事定例記者会見については、発言要旨の迅速な情報発信に努めた。また、代表幹事コメントや各委員会を取りまとめた提言・意見・報告書などの発表時も、ニュースメール、ソーシャル・メディア、動画サイト（YouTube）を活用し、ウェブサイトへの訪問を促している。

あわせて、本会の組織概要や活動内容の紹介について、随時見やすさや情報検索のしやすさを追求し、改訂を行っている。

#### ( 7 ) 夏季セミナー——最適化社会の設計に挑戦する決意を『軽井沢アピール 2018』として採択・公表

2018 年度（第 33 回）夏季セミナーは、7 月 12 日～14 日に「Japan 2.0：最適化社会の設計」をテーマに掲げ、長野県軽井沢町にて開催した。セミナーには代表幹事、副代表幹事、各委員会委員長など 32 名が出席し、経済団体記者会所属記者、論説委員、編集委員などの報道関係者 25 名が傍聴した。

1 日目の第 1 セッションでは、「消費税率引き上げへの道筋と財政規律強化」と題して、稲葉延雄 経済情勢調査会委員長が司会を務め、佐藤義雄 財政健全化委員会委員長が問題提起を行い、意見交換を行った。

第 2 セッションでは、「デジタル・ガバメント実現による生産性向上」と題して、橋本孝之 2017 年度成長フロンティア開拓委員会委員長が司会を務め、市川晃 地方分権委員会委員長、玉塚元一 デジタル政府・行革 P T 委員長が問題提起を行い、意見交換を行った。

続いて、1日目の議論について報道関係者との質疑応答を行い、その後、夕食会を開催した。

2日目の第3セッションは「今後の国際秩序のあり方と日本の役割」と題して、宮田孝一 民主主義・資本主義のあり方委員会委員長が司会を務め、朝田照男 国際関係委員会委員長、武藤光一 安全保障委員会委員長、松崎正年 経済連携委員会委員長が問題提起を行い、意見交換を行った。

第4セッションは「2045年に向けたイノベーションによる社会課題の解決」と題して、秋池玲子 経済同友会 2.0 を実践推進するPT委員長の司会の下、石村和彦 環境・資源エネルギー委員会委員長、遠藤信博 持続可能な開発目標（SDGs）研究会委員長が問題提起を行い、意見交換を行った。

第5セッションでは、「新産業革命時代の規制改革と新しい働き方」と題して、程近智 Japan 2.0 検討PT委員長・先進技術による新事業創造委員会委員長の司会の下、金丸恭文 日本の明日を考える研究会委員長・政策懇談会委員長、富山和彦 企業経営委員会委員長が問題提起を行い、意見交換を行った。

第6セッションでは、「2045年に向けた企業経営改革」と題して、大八木成男 憲法問題委員会委員長の司会の下、櫻田謙悟 政策審議会委員長、岩本敏男 中国委員会委員長が問題提起を行い、意見交換を行った。

2日目の昼食前および全セッション終了後に、非公開の自由討議を行った上で、「軽井沢アピール2018」を取りまとめ、総括セッションでこれを採択し、对外公表した。最後に両日の議論について報道関係者との質疑応答を行い、日程を終了した。

3日目には、本会メンバーとマスコミ関係者有志による懇親ゴルフ会を開催した。なお、上記プログラムに加え、昨年度に引き続き同伴者向けプログラムを催行した。

#### （８）全国経済同友会セミナー

全国経済同友会セミナーは、全国44の経済同友会の共催により、全国各地の経済同友会会員が一堂に会し、日本の経済社会を取り巻く諸課題について忌憚のない意見交換を行う場として開催している。セミナーは報道関係者に公開するとともに、終了後には記者会見を開催し、討議成果を発表している。

第31回目となる今回のセミナーは、『次世代につなげる輝く日本を目指して—明るく希望に満ちた社会の構築—』をメインテーマに掲げ、栃木県経済同友会の協力を得て、栃木県宇都宮市において4月19日、20日の2日間にわたって開催された。

当日は全国各地の経済同友会より約1,000名が参加し、本会からは小林喜光 代表幹事、横尾敬介 副代表幹事・専務理事、隅修三 副代表幹事（全国経済同友会セミナー企画委員会委員長）、富山和彦、金丸恭文、小林いずみ、木川眞、佐藤義雄、宮田孝一、市川晃各副代表幹事、前原金一終身幹事など95名が参加した。

セミナーでは、隈研吾 建築家・東京大学 教授を基調講演に迎え、「人口減少社会での持続可能なまちづくり」と題して講演が行われた。その後、4つの分科会を開催し、それぞれのテーマについてパネルディスカッションを行った。

第1分科会では、「地域資源と新技術を活用した持続可能なまちづくり」をテーマに、本会より市川晃 副代表幹事・2017年度地方分権委員会委員長が登壇して議論を行った。第2分科会は、「産業の垣根を超えて目指す新たな価値創造」をテーマに、本会より金丸副代表幹事が登壇して意見交換を行った。第3分科会は、「人口減少時代における企業の人材戦略」をテーマに意見交換を実施した。第4分科会は、本会より富山副代表幹事・改革推進プラットフォーム委員長、佐藤副代表幹事・受益と負担のあり方委員会委員長、秋池幹事・経済同友会2.0を实践推進するPT委員長など4名が登壇し、「受益と負担の将来展望 財政と社会保障、税制と社会保険」をテーマに活発な議論を行った。

第2日目には、1日目に開催された上記4つの分科会について、各議長より討議内容とその成果が報告された後、小林代表幹事が総括挨拶を行った。続いて、デービッド・アトキンソン 小西美術工藝社 取締役社長が、「未来に繋げる地域文化の磨き方」と題する特別講演を行った。

セミナー終了後には、開催地の栃木県経済同友会による記者会見が行われ、小林代表幹事、隅全国経済同友会セミナー企画委員長が出席し、基調講演や特別講演、分科会で印象に残った点、宇都宮市で開催された意義や成果などについて発表した。

今回の第32回全国経済同友会セミナーは、2019年4月11日、12日の両日、新潟県経済同友会の協力により新潟県新潟市にて開催の予定である。